

母子保健における特に支援を必要とするこども・家庭・妊産婦の
的確な把握を目指すリスクアセスメントシートの実装研究

研究分担者	帯包 エリカ (国立成育医療研究センター社会医学研究部・上級研究員)
研究協力者	小林 しのぶ (国立成育医療研究センター社会医学研究部 研究員) Aurelie Piedvache (国立成育医療研究センター社会医学研究部 研究員) 松山 春佳 (国立成育医療研究センター政策科学研究部 共同研究員) 西野 友子 (国立成育医療研究センター社会医学研究部 研究補助員) 森崎 菜穂 (国立成育医療研究センター社会医学研究部 部長) 竹原 健二 (国立成育医療研究センター政策科学研究部 部長) 小坂 麻衣 (千葉大学ダイバーシティ推進部門 特任助教) 竹中 沙織 (国立成育医療研究センター社会医学研究部 共同研究員)

研究要旨

背景: 妊産婦・こどものいる家庭の支援の必要性を早期に把握し、母子保健機能と児童福祉機能が連携して支援に当たることが重要である。本研究では、家庭の支援の必要性を早期に発見し、組織や地域を超えて情報共有が可能となるリスクアセスメントシートの試験導入を行う。

方法: 令和5年度は、以下の3つの事業を行った。

1. リスクアセスメントシートの研修資料の作成と研修会の実施
2. 自治体での母子保健事業でのリスクアセスメントシートの実装
3. リスクアセスメントデータを活用した地域の傾向分析にむけたデータ収集・分析

結果: 令和5年度はリスクアセスメントに関する研修資料の作成を行い、5自治体の母子保健の担当者(190名)に対して研修を実施し、周知に努めた。また、4自治体でリスクアセスメントシートの試験導入が決定し、関係者への研修を実施した。3自治体ではデータ収集が終了した。

考察: 令和5年度はリスクアセスメントシートの自治体における試験導入を開始した。今後は、実データに基づき、精度・実装性の検証、地域の傾向分析の発展が期待される。また、本研究で明らかになった知見に基づき、ツールの更なる改善につなげる。

A. 研究目的

近年、妊産婦・こどものいる家庭が直面する問題は多岐にわたり、その支援には母子保健部局、児童福祉部局、教育機関、医療機関をはじめとする様々な機関の関与が必要である。令和6年4月よりこども家庭センターが設置され、

母子保健機能と児童福祉機能の担当者が、家庭のニーズを共有し、適切な支援を提供するための体制構築が必要である。また、転居時にも支援が途切れないよう、自治体間での情報連携も重要である。こうした背景を受け、令和3年度に全国で使用されているアセスメント項目や文

献情報を広く収集し、全国調査で定量的な評価を加え、リスクアセスメントツール構成案が作成され(国立研究開発法人産業技術総合研究所 2022)、令和 4 年度に実用化に向けてダミーケースを用いた精度検証を行い、これまでのリスクアセスメントツール構成案を改良したリスクアセスメントシート(以後、本シート)を作成した(国立成育医療研究センター 2023)。しかし、本シートのカットオフ値や精度検証については、実データに基づく検証が必要である。

令和 5 年度の研究目的は、以下の 3 つである。

(1) 本シートに関する母子保健従事者向けの研修資材を作成し、研修会を実施する。

(2) 自治体の母子保健事業において本シートを実装する。

(3) リスクアセスメントデータを活用して地域の傾向分析を行うためのデータ収集・分析を行う。

本研究の実施により、妊産婦・こどものいる家庭が直面する養育上の問題や保護者の心身の不調により起こる社会的なリスクを早期に捉え、適切な支援を行うための本シートの社会実装を行い、その精度や実装性を評価し、更に改良させることを目指す。

B. 方法

1. リスクアセスメントシートに関する母子保健従事者向けの研修資材の作成と研修会実施

令和 5 年度では、本シートの普及を図るために、母子保健従事者向けの研修資材を作成し、研修会を実施した。研修内容は以下の通りである。

1. 母子保健活動における本シート開発の背景・目的
2. リスクアセスメントシートが開発されたプロセス
3. 妊娠・出産期のリスクアセスメントシートに

ついて

4. 乳幼児期のリスクアセスメントシートについて
5. リスクアセスメントシート評価結果の活用
6. 管理者の留意事項
7. リスクアセスメントデータの蓄積と自治体での活用

2. 自治体の母子保健事業でのリスクアセスメントシートの実装

令和 5 年度では、複数の自治体に協力を要請し、本シートを自治体の母子保健活動で試験導入した。実装の前に、自治体と研究機関の間で、情報提供に関する協定書を締結し、実施前に関係者向けの研修会を開催した。実装後は対象者に対して、本シートを使用し、データ収集を行った。本シートは 3 枚複写式で、1 枚目は母子保健部局内で使用され、2 枚目は児童福祉部局または他自治体との情報共有時に使用される。3 枚目は研究用で、個人情報複製されないようになっている。実装自治体の担当者は、対象者ごとに本シートで評価し、児童福祉部局との共有の必要性、支援・サービスの提供、対象者の状況に関する情報を記録した。

実装性評価では、本シートの使用を予定していた家庭の割合、実際の評価実施率、情報共有の割合などを収集し、各自治体担当者に対して半構造化面接を実施した。この際、本シートの使いやすさや改善点に関する意見を収集した。

3. リスクアセスメントデータを活用した地域の傾向分析にむけたデータベース構築

各自治体において、本シートから収集されたリスクアセスメントデータをデジタル化し、データベースに登録し、分析を行うための流れを整理した。この際、自治体の担当者や専門家からのヒアリングを行い、データの活用方法や分析の有用性について検討を行った。データの活用目的に基づ

き、データベースや視覚化ツールのプロトタイプを作成した。

C. 結果

1. リスクアセスメントシートに関する母子保健従事者向けの研修資材の作成と研修会実施

令和5年度は、本シートを実装予定の5自治体の母子保健部局・児童福祉部局の担当者（計190名）に対して、各自治体で2時間の研修を対面研修・対面+オンライン研修・オンライン研修のいずれかの形式で実施した。このうち2自治体では、いずれの形態でも受講ができなかった職員のためのオンデマンド研修の希望があり、オンデマンド研修を提供した。

また、本シートについて全国の母子保健・児童福祉部局に広く周知するため、こども家庭庁が実施する母子保健指導者養成研修で本シートに関するオンデマンド講義を実施した。同研修の概要は、母子保健情報誌（帯包エリカ 2024）に掲載し、全国の自治体の母子保健部局等への周知に努めた。

2. 自治体での母子保健事業でのリスクアセスメントシートの実装

令和5年度は、4自治体で本シートの試験導入が決定し、協定書が締結された。各自治体における進捗は以下の通りである。自治体の実装の分析結果については、次年度以降にまとめて報告を行う。

（1）A自治体

令和5年度にA自治体と協定書を締結、母子保健部局の担当者（主に保健師）に対して対面研修を実施、令和5年度の3か月間で、母子保健活動で妊娠・出産期および乳幼児期の本シートを使用した。対象者は、妊娠・出産期、乳幼児期ともに妊婦面接、アンケート、家庭訪問、乳幼児健診等で支援の必要な可能性があると判断された妊産婦・乳幼児とした。妊娠・出産期シート302件、乳幼

児期シートの221件のデータを回収した。また、実装後評価として担当者4名へ半構造化面接を実施した。

（2）B自治体

令和5年度にB自治体と協定書を締結、母子保健部局の担当者（主に保健師）に対してオンライン研修を実施した。令和5年度の2か月間で妊娠・出産期の本シートを使用した。対象者は、妊娠届出書、妊婦面接のアンケート、医療機関からの情報提供により支援が必要な可能性があると判断された妊産婦と設定した。妊娠・出産期の本シートを用いて42件の評価を実施し、実装後評価として担当者4名へ半構造化面接を実施した。

（3）C自治体

令和5年度にC自治体と協定書を締結、母子保健部局・児童福祉部局の担当者に対して対面・オンライン・オンデマンド研修を実施した。令和5年度の1か月間で妊娠・出産期、乳幼児期の本シートを使用した。対象は、妊婦面接の対象となる妊産婦全例、乳児家庭全戸訪問で訪問を実施した乳幼児全例に使用した。妊娠・出産期 565件、乳幼児期 113件のデータを回収した。

（4）D自治体

令和5年度にD自治体と協定書を締結、母子保健部局・児童福祉部局の担当者に対して対面、オンライン、オンデマンド研修を実施した。令和6年度の長期の試験導入に向けて自治体との調整・準備を行った。

3. リスクアセスメントデータを活用した地域の傾向分析にむけたデータベース構築

リスクアセスメントデータを蓄積するためのデータベース及び視覚化レポートの利用者は以下が想定される。

（1）都道府県レベル（都道府県等が管内市町村の状況を把握するために活用）

（2）市区町村・地区レベル（母子保健部局が市区町村や対象地区の状況を把握するために活用）

(3) 個人レベル（地区担当保健師等が、対象者の支援に活用することを想定）

(4) 研究者（全データを用いて地域や条件ごとの比較を想定）

最初の段階では、主に（2）市区町村・地区レベル、（3）個人レベルに向けた視覚化レポートを作成する方針とした。地域診断データベース・視覚化ツールの設計の進め方については資料1に示すように、各段階で自治体や専門家からの意見を聞き取りながら、改善を重ねていく。令和5年度において想定するシートの紙面入力からデータの視覚化までの流れ図については、資料2に示す。なお、現段階ではいずれの自治体でも紙面の本シートを使用しており、データベースの登録には紙面データのデジタル化、CSVデータの正規化が必要となっている。

なお、令和5年度に作成したデータ分析ツール（Business intelligence ツール；BI ツール）のレポート（ダミーデータを使用し作成）を資料3に示す。現段階では、自治体全体の支援ニーズのレポート、自治体内の地区ごとのレポート、対象者ごとのレポートなどが表示される設定となっている。また、BI ツール使用者が、「ある特定の地区」、「該当項目数5点以上」等の設定によりレポートを表示することが可能である。

D. 考察

本研究は、母子保健部局が妊産婦や乳幼児のいる家庭の支援の必要性を的確に捉えるためのツールを開発し、多くの自治体でその活用を促進することを目的としている。特に、社会実装を通じて実データを用いた精度評価、実装性の検証を行うことが重要である。さらに、リスクアセスメントデータを活用した地域の傾向分析により、地域の支援ニーズを理解し、適切な支援を提供するための基盤を整備する点が、本研究における独創的な点である。

1. リスクアセスメントシートに関する母子保健従事者向けの研修資料の作成と研修会の実施

令和5年度に作成した研修資料には、本シートの目的、開発プロセス、妊娠・出産期、乳幼児期シートの使い方、具体例、評価結果の活用や情報共有時の本シートの活用方法に関する資料を含めており、自治体の母子保健部局担当者が本シートを活用するにあって必要な知識を習得することが可能である。また、QRコードにアクセスすることにより、国立成育医療研究センターのホームページ（国立成育医療研究センター2023）より本シートの運用マニュアル、各種シート（妊娠・出産期、乳幼児期のリスクアセスメントシート、詳細版リスクアセスメントシートを含む）等をダウンロードすることができる。

令和6年度までに全国の自治体にこども家庭センターの設置に努めることとされており、母子保健部局・児童福祉部局の共有が課題となっている。令和5年度の母子保健指導者養成研修、母子保健情報誌で母子保健のリスクアセスメントについて紹介することにより、自治体の母子保健活動に係る多くの保健従事者に本シートについて周知する機会となったことが期待される。

また、社会実装に参加する自治体に対しては、対面・オンライン・オンデマンドで自治体が希望する形式で本シートに関する研修を実施した。母子保健指導者養成研修と同様、本シートの概要に加えて、事例を用いて本シートを使用する演習や質疑応答の時間を設けることにより、研修参加者の理解が深まるよう努めた。

令和5年度は、主に母子保健部局の担当者である保健師等に対する研修が中心であったが、今後は本シートを受け取る側の手順の確認や活用の支援が望まれる。

2. 自治体の母子保健事業でのリスクアセスメントシートの実装

令和5年度は、4自治体と協定書の締結、自治体担当者への研修を経て本シートの社会実装を行った。自治体への研修では事例演習や質疑応答で参加者から多くの質問が出たが、実装開始後はいずれの自治体も大きな問題はなく実装が終了した。研修の中で、母子保健部局の担当者が実際にシートを使用し、疑問を解消することが実装支援において重要と思われた。

また、自治体によっては、既存のリスクアセスメントツールを有する場合があります。今回の実装では本シートの23項目に加え、シートの欄外に各自治体が任意の数項目を追加できるカスタマイズ欄を採用した。これにより、該当項目数は本シートの23項目の合計値を使用するため、全国で共通したカットオフ値を使用することが可能になる。

令和5-6年度の社会実装により得られたデータを元に、今後は実データに基づいた本シートの精度検証、カットオフ値の確認、実装性評価を行う。また、実装後に担当者への質問票や半構造化面接を実施し、本シートや運用マニュアルの改善すべき点や追加すべき点を抽出し、令和7年度の本シート・運用マニュアルの改訂につなげる。

令和5年度の実装自治体の中には、社会実装をきっかけに本シートの継続的な使用を決定した自治体が複数あり、実装支援により本シートが自治体の母子保健活動に普及していくことが期待された。また、令和5年度は、いずれも年間の出生数が3,000人を超える大規模な自治体への1-3か月間の短期間の実装であった。年間出生数の少ない自治体は母子保健活動の状況が異なる可能性があり、今後は比較的規模の小さな自治体への実装、長期間の実装を目指す。

3. リスクアセスメントデータを活用した地域の傾向分析にむけたデータベース構築

リスクアセスメントデータを蓄積し、自治体が地域の支援のニーズの傾向を把握するための

データの利活用を促進していくため、令和5年度は、リスクアセスメントデータのデータベース・視覚化レポートの利用者やその目的を整理した。またデータベース構築・視覚化レポート設計の進め方や流れ図についても整理を行った。その結果、本研究ではまずは市区町村・地区レベル、個人レベルのレポートに着目し、自治体全体の支援の必要性の傾向や、地区ごとの支援の必要性の傾向を示すレポートや、対象者毎のレポートを作成した。令和6年度以降に自治体や各種専門家へ聞き取りを行い、データベースや視覚化ツールの改良を行っていく。また今後、社会実装に参加をした自治体が集まり各自治体の地域診断の比較や、そこから見えてくる必要な支援について検討を行いたい。

E. 結論

本研究は、母子保健部局におけるリスクアセスメントの重要性を認識し、そのツールを普及・活用するための取り組みを行った。実データに基づいた精度・実装性評価や地域の支援ニーズを把握するためのデータベース構築など、今後も更なる改善と発展が期待される。これにより、母子保健活動における質や連携が向上し、地域のこどもとその家族の健康に貢献していく。

F. 健康危険情報なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. ○帯包 エリカ. 母子保健から児童福祉へ共有するためのリスクアセスメントシートについて. 母子保健情報誌第9号, 令和6(2024)年2月.

2. 学会発表

1. ○帯包 エリカ、小林 しのぶ、松山 春佳、森崎 菜穂、竹原 健二、越智 真奈美、坂本 次郎、上野 昌江、渡部 圭子、森川 裕美、佐藤

拓代:「母子保健における支援が必要な妊産婦・子ども・家庭を把握するためのリスクアセスメントシートの実用化」第19回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会、2023年10月(東京)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし

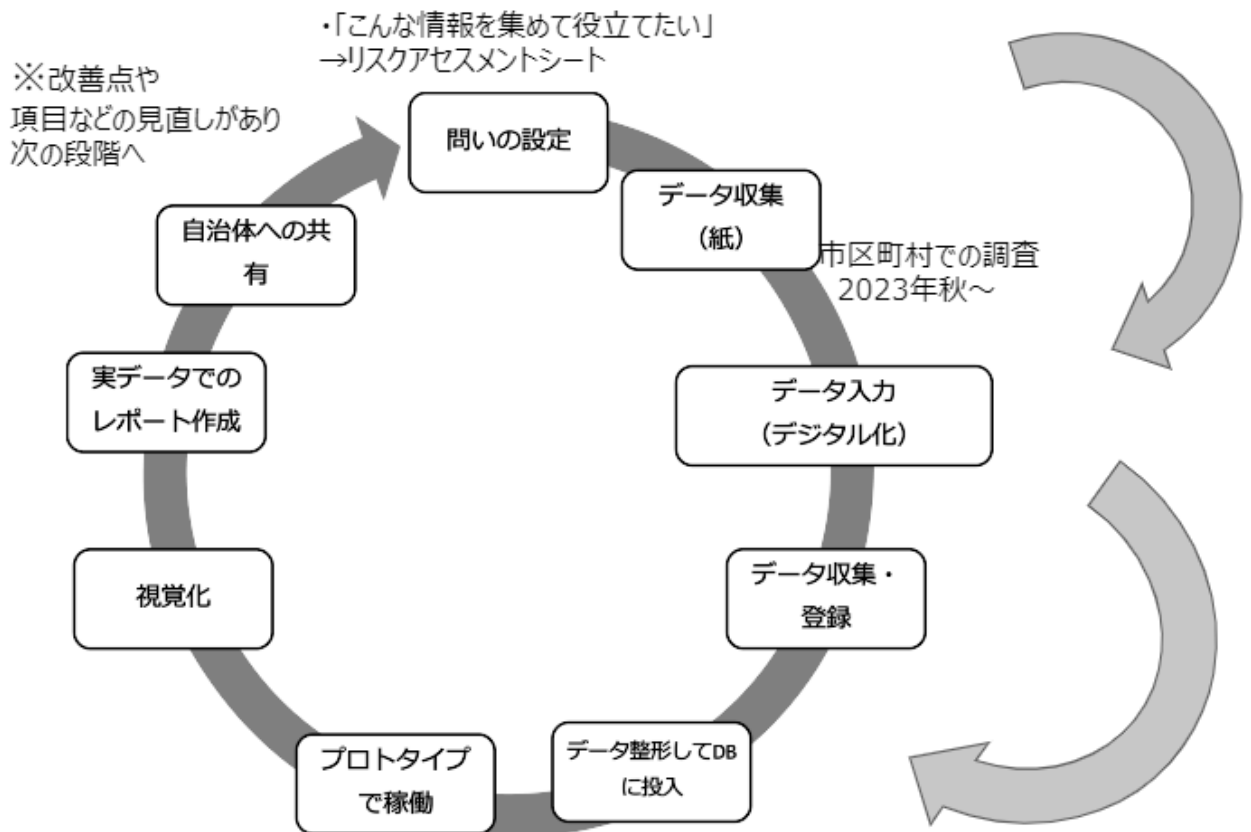
参考文献

1. 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (2022). 令和3年度 子ども・子育て支援推進調査研究事

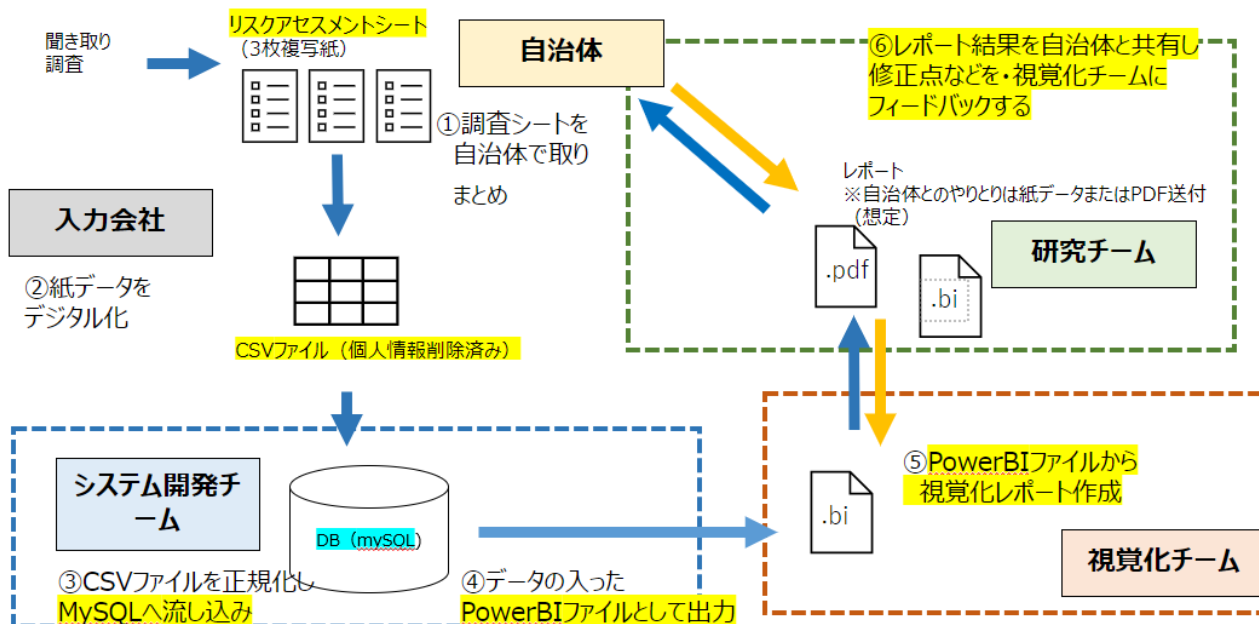
業報告書。「母子保健における児童虐待予防等のためのリスクアセスメントの在り方に関する調査研究」

2. 国立成育医療研究センター, 国. (2023). "母子保健における児童虐待予防等のためのリスクアセスメントとの実証に関する調査研究." from https://www.ncchd.go.jp/center/activity/kokoro_jigyvo/.
3. 国立成育医療研究センター, 国. (2023). 令和4年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書。「母子保健における児童虐待予防等のためのリスクアセスメントの実証に関する調査研究」
4. 帯包エリカ (2024). 母子保健から児童福祉へ共有するためのリスクアセスメントシートについて. 母子保健情報誌. 第9号: 24-30.

資料1. リスクアセスメントのデータ収集・登録・視覚化ツール設計の進め方



資料2. リスクアセスメントシート評価から視覚化までの流れ図



資料3. 視覚化レポート例（乳幼児期、ダミーデータを使用）



乳幼児期のリスクアセスメントシート【短縮版】



〇〇〇区 | 全体サマリー②

調査期間 2023年6月9日 ~ 2023年12月28日 調査数 50

項目別「該当あり」の数

